平成19年３月期　　**個別中間財務諸表の概要**　　平成18年10月26日

上場会社名　**株式会社角川グループホールディングス**　上場取引所　東京証券取引所第１部

コード番号　9477　本社所在都道府県 東京都

(URL　http://www.kadokawa-hd.co.jp/)

代　表　者　役職名　代表取締役社長兼ＣＯＯ　氏名　本間　明生

問合せ先責任者　役職名　取締役統括マネジャー　氏名　梶田　敏夫　ＴＥＬ（03）3238－8710

中間決算取締役会開催日　平成18年10月26日　配当支払開始日　－

単元株制度採用の有無　有（１単元　100株）

１．平成18年９月中間期の業績（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

(1) 経営成績　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月中間期	3,093	25.7	2,329	42.9	2,424	25.8
17年９月中間期	2,460	37.7	1,629	36.6	1,927	54.8
18年３月期	3,175		1,570		2,092	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年９月中間期	1,998	28.3	80	06
17年９月中間期	1,558	39.4	60	80
18年３月期	△779		△30	76

（注）①期中平均株式数　18年９月中間期 24,959,711株　17年９月中間期 25,628,155株　18年３月期25,356,544 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態　（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年９月中間期	100,821	70,136	69.6	2,808	76
17年９月中間期	102,648	73,281	71.4	2,886	48
18年３月期	101,302	70,604	69.7	2,830	67

（注）①期末発行済株式数　18年９月中間期 24,970,739株　17年９月中間期 25,387,870株　18年３月期 24,942,495株

②期末自己株式数　18年９月中間期　1,259,061株　17年９月中間期　841,930株　18年３月期　1,287,305株

２．平成19年３月期の業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	3,700	2,470	2,050

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　82円00銭

３．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年３月期	0.0	30.0	30.0
19年３月期（実績）	0.0	－	30.0
19年３月期（予想）	－	30.0	

※　業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
なお、当社は持株会社で予想数値が小さいため、実際の業績との乖離が大きくなることも十分にありうることをご了承ください。

６．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間（平成17年９月30日）			当中間会計期間（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１　現金及び預金		838,260			3,707,713			2,779,220		
２　売掛金		203,332			113,191			418,260		
３　有価証券		1,499,963			998,752			―		
４　繰延税金資産		34,468			―			―		
５　短期貸付金		25,999,500			13,521,250			14,434,250		
６　その他		2,885,382			1,715,062			468,238		
流動資産合計			31,460,907	30.6		20,055,970	19.9		18,099,969	17.9
Ⅱ　固定資産										
(1) 有形固定資産	※１									
１　建物		2,960,598			2,820,980			2,881,277		
２　土地		5,244,951			5,243,296			5,244,951		
３　その他		635,034			677,899			690,255		
有形固定資産合計			8,840,584	8.6		8,742,176	8.7		8,816,484	8.7
(2) 無形固定資産			54,278	0.1		387,075	0.4		407,290	0.4
(3) 投資その他の資産										
１　投資有価証券	※２	55,815,246			66,757,269			68,973,782		
２　保険積立金		2,943,453			2,266,684			2,242,209		
３　その他		3,687,301			2,738,657			2,916,754		
４　貸倒引当金		△153,678			△126,128			△153,678		
投資その他の資産合計			62,292,324	60.7		71,636,483	71.0		73,979,069	73.0
固定資産合計			71,187,186	69.4		80,765,735	80.1		83,202,843	82.1
資産合計			102,648,094	100.0		100,821,706	100.0		101,302,813	100.0

		前中間会計期間 （平成17年９月30日）			当中間会計期間 （平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１　短期借入金		4,021,000			4,021,000			4,021,000		
２　未払法人税等		107,217			41,029			48,706		
３　預り金		10,813,428			12,368,612			10,512,098		
４　その他		209,851			118,800			709,918		
流動負債合計			15,151,497	14.8		16,549,442	16.4		15,291,723	15.1
Ⅱ　固定負債										
１　社債		11,400,000			11,400,000			11,400,000		
２　繰延税金負債		2,475,819			2,453,174			3,667,876		
３　その他		339,125			282,211			339,125		
固定負債合計			14,214,945	13.8		14,135,385	14.0		15,407,002	15.2
負債合計			29,366,442	28.6		30,684,828	30.4		30,698,725	30.3
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			24,330,565	23.7		－	－		24,330,565	24.0
Ⅱ　資本剰余金										
１　資本準備金		25,374,947			－			25,374,947		
資本剰余金合計			25,374,947	24.7		－	－		25,374,947	25.0
Ⅲ　利益剰余金										
１　利益準備金		567,100			－			567,100		
２　中間未処分利益又は当期未処分利益		23,421,835			－			20,968,326		
利益剰余金合計			23,988,935	23.4		－	－		21,535,426	21.3
Ⅳ　土地再評価差額金			△1,102,581	△1.0		－	－		△1,102,581	△1.1
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			3,828,315	3.7		－	－		5,345,529	5.3
Ⅵ　自己株式			△3,138,531	△3.1		－	－		△4,879,799	△4.8
資本合計			73,281,652	71.4		－	－		70,604,088	69.7
負債資本合計			102,648,094	100.0		－	－		101,302,813	100.0

		前中間会計期間 （平成17年９月30日）			当中間会計期間 （平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１　資本金			―	―		24,330,565	24.1		―	―
２　資本剰余金										
(1) 資本準備金		―			25,374,947			―		
資本剰余金合計			―	―		25,374,947	25.2		―	―
３　利益剰余金										
(1) 利益準備金		―			567,100			―		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		―			22,164,836			―		
利益剰余金合計			―	―		22,731,936	22.5		―	―
４　自己株式			―	―		△4,773,223	△4.7		―	―
株主資本合計			―	―		67,664,225	67.1		―	―
Ⅱ　評価・換算差額等										
１　その他有価証券評価差額金			―	―		3,575,234	3.6		―	―
２　土地再評価差額金			―	―		△1,102,581	△1.1		―	―
評価・換算差額等合計			―	―		2,472,653	2.5		―	―
純資産合計			―	―		70,136,878	69.6		―	―
負債純資産合計			―	―		100,821,706	100.0		―	―

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　営業収益			2,460,675	100.0		3,093,342	100.0		3,175,373	100.0
Ⅱ　営業費用	※６									
賃貸原価		130,367			195,046			326,029		
販売費及び一般管理費		700,589	830,957	33.8	568,864	763,911	24.7	1,279,153	1,605,182	50.6
営業利益			1,629,718	66.2		2,329,431	75.3		1,570,190	49.4
Ⅲ　営業外収益	※１		313,937	12.7		111,686	3.6		558,197	17.6
Ⅳ　営業外費用	※2,6		15,844	0.6		16,496	0.5		35,861	1.1
経常利益			1,927,810	78.3		2,424,621	78.4		2,092,526	65.9
Ⅴ　特別利益	※３		76,153	3.1		60,848	1.9		157,856	5.0
Ⅵ　特別損失	※4,5		452,389	18.3		483,094	15.6		2,849,334	89.8
税引前中間純利益又は税引前当期純損失(△)			1,551,575	63.1		2,002,375	64.7		△598,951	△18.9
法人税、住民税及び事業税		3,000			4,000			5,000		
法人税等調整額		△9,572	△6,572	△0.2	—	4,000	0.1	175,905	180,905	5.7
中間純利益又は当期純損失(△)			1,558,147	63.3		1,998,375	64.6		△779,856	△24.6
前期繰越利益			23,930,048			—			23,930,048	
自己株式処分差損			2,065,441			—			2,180,947	
土地再評価差額金取崩額			△918			—			△918	
中間未処分利益又は当期未処分利益			23,421,835			—			20,968,326	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高（千円）	24,330,565	25,374,947	567,100	20,968,326	21,535,426	△4,879,799	66,361,139
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△748,274	△748,274		△748,274
中間純利益				1,998,375	1,998,375		1,998,375
自己株式の取得						△5,251	△5,251
自己株式の処分				△53,590	△53,590	111,826	58,236
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	―	1,196,509	1,196,509	106,575	1,303,085
平成18年９月30日残高（千円）	24,330,565	25,374,947	567,100	22,164,836	22,731,936	△4,773,223	67,664,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	5,345,529	△1,102,581	4,242,948	70,604,088
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△748,274
中間純利益				1,998,375
自己株式の取得				△5,251
自己株式の処分				58,236
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,770,295		△1,770,295	△1,770,295
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△1,770,295	―	△1,770,295	△467,209
平成18年９月30日残高（千円）	3,575,234	△1,102,581	2,472,653	70,136,878

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 （イ）満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） （ロ）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 （ハ）その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 （イ）満期保有目的の債券 同左 （ロ）子会社株式及び関連会社株式 同左 （ハ）その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	有価証券 （イ）満期保有目的の債券 ―――― （ロ）子会社株式及び関連会社株式 同左 （ハ）その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（中間財務諸表作成基準注解（注２）により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法） ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 ３～50年 工具器具及び備品 ２～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ３～50年 工具器具及び備品 ２～15年 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左
４．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は12,329千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は12,329千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 当中間会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は70,136,878千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――
――――	（企業結合に係る会計基準等） 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間貸借対照表関係） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に表示する方法に変更しました。なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は769,729千円であります。	――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間 （平成17年９月30日）	当中間会計期間 （平成18年９月30日）	前事業年度 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,953,030千円 ※２　――――	※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,133,388千円 ※２　投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券　2,790,000千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,044,556千円 ※２　投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券　2,355,000千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　4,393千円 受取配当金　102,937千円 投資事業組合等運用益　204,265千円 ※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　7,791千円 ※３　特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益　74,856千円 ※４　特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損　416,827千円 会員権評価損　17,000千円 （うち貸倒引当金繰入額 17,000千円） 減損損失　12,329千円 ※５　減損損失の内訳は次のとおりであります。 用途｜場所｜種類｜減損損失 遊休資産｜東京都町田市｜土地｜12,329千円 遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。 ※６　減価償却実施額 有形固定資産　83,465千円 無形固定資産　800千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　3,187千円 受取配当金　68,650千円 投資事業組合等運用益　36,850千円 ※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　10,870千円 ※３　特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益　60,848千円 ※４　特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損　45,606千円 投資評価引当金繰入額　435,000千円 減損損失　1,654千円 ※５　減損損失の内訳は次のとおりであります。 用途｜場所｜種類｜減損損失 遊休資産｜東京都町田市｜土地｜1,654千円 遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。 ※６　減価償却実施額 有形固定資産　88,832千円 無形固定資産　56,451千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　7,525千円 受取配当金　175,665千円 受取保険金　189,917千円 投資事業組合等運用益　179,704千円 ※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　15,607千円 ※３　特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益　156,559千円 ※４　特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損　416,827千円 投資評価引当金繰入額　2,355,000千円 抱合株式消滅差損　41,423千円 会員権評価損　17,000千円 （うち貸倒引当金繰入額 17,000千円） 減損損失　12,329千円 ※５　減損損失の内訳は次のとおりであります。 用途｜場所｜種類｜減損損失 遊休資産｜東京都町田市｜土地｜12,329千円 遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。 ※６　減価償却実施額 有形固定資産　175,389千円 無形固定資産　49,946千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	1,287,305	1,254	29,498	1,259,061

（注）１．　普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

２．　普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの198株及びストックオプションの権利行使によるもの29,300株であります。

（リース取引）

当社は、証券取引法第27条の30の６の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

（有価証券）

前中間会計期間（平成17年９月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間（平成18年９月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度（平成18年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額 （円　銭）	2,886 48	2,808 76	2,830 67
１株当たり中間純利益又は １株当たり当期純損失(△) （円　銭）	60 80	80 06	△30 76
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益（円　銭）	55 45	72 95	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

（注）１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり中間純利益又は １株当たり当期純損失（△）			
中間純利益又は当期純損失 （△） （千円）	1,558,147	1,998,375	△779,856
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失(△) （千円）	1,558,147	1,998,375	△779,856
期中平均株式数（株）	普通株式　25,628,155	普通株式　24,959,711	普通株式　25,356,544
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
普通株式増加数（株）	2,471,432	2,434,729	―
（うち、新株予約権）	(96,432)	(59,729)	―
（うち、転換社債型新株予約権付社債）	(2,375,000)	(2,375,000)	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――	――――